令和６年度(2024 年度)
ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告
【概　要】

1　道内の温室効果ガス(実質)排出量の状況

＜2023(R5)年度(推計値※1)＞

・2023 年度の本道の温室効果ガス排出量は、5,774 万トン(CO_2換算)となり、二酸化炭素吸収量を差し引いた「実質排出量」は、4,783 万トン(CO_2換算)の見込み。

・**基準年度**(2013 年度)**から 35.1%減少**(2,586 万トン(CO_2換算)減)の見込みで、2030 年度 48%削減の目標に向け**減少傾向を継続**している状況。

・**前年度**(2022 年度（速報値※2））**と比べ、1.6%減少**(76 万トン(CO_2換算)減)の見込み。

・前年度からの主な減少要因は、吸収量の増加と、排出量の約３割を占める産業部門において、鉄鋼・非鉄金属工業の生産量減少により、エネルギー消費量が減少したことなどが考えられる。

※１ 2025年７月末時点で入手可能な統計等に加え、未入手の統計データを他の統計実績値から推計し、2023年度の排出量の概算値を算出

※２ 2025年７月末時点で入手可能な統計等から必要なデータを推計し、2022年度の排出量の予測値を算出

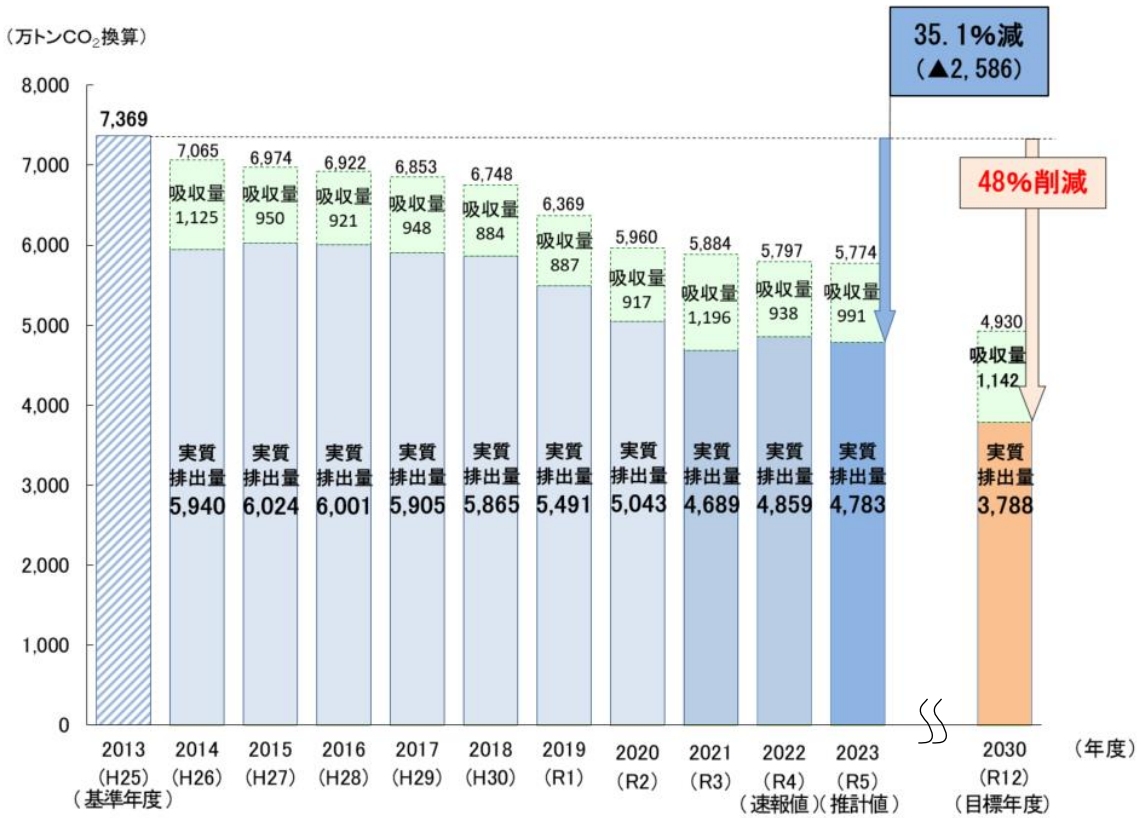

図１　温室効果ガス実質排出量と削減目標との比較

表１　二酸化炭素の主な部門別の排出量

（ 万トンCO_2 ）

部　門	2013年度【基準年度】a	2022年度【速報値】b	2023年度【推計値】c	増減 2013年度比（基準年度比）c−a	増減 2022年度比（前年度比）c−b
産　業　部　門	2,070	1,371	1,294	▲ 776	▲ 77
家　庭　部　門	1,519	1,023	1,025	▲ 494	2
運　輸　部　門	1,260	1,115	1,120	▲ 140	5
業務その他部門	1,010	795	824	▲ 186	29

２　道の事務・事業による温室効果ガス排出量の状況

＜2024(R6)年度実績値＞

・2024 年度の温室効果ガスの排出量は、220,940 トン(CO_2換算)。

・**基準年度**(2013 年度)**から 29.2%減少**(91,196 トン(CO_2換算)減) しており、2030 年度 50%削減の目標に向け**減少傾向を継続**している状況。

・**前年度**（2023 年度）**と比べ、1.4%減少**(3,026 トン(CO_2換算)減)。

・前年度からの主な減少要因は、庁舎等の照明のＬＥＤ化による電気使用量の減、比較的暖冬だったことによる暖房用燃料（重油・灯油）の使用量の減、次世代自動車導入によるガソリン・軽油の使用量の減等が影響したと考えられる。

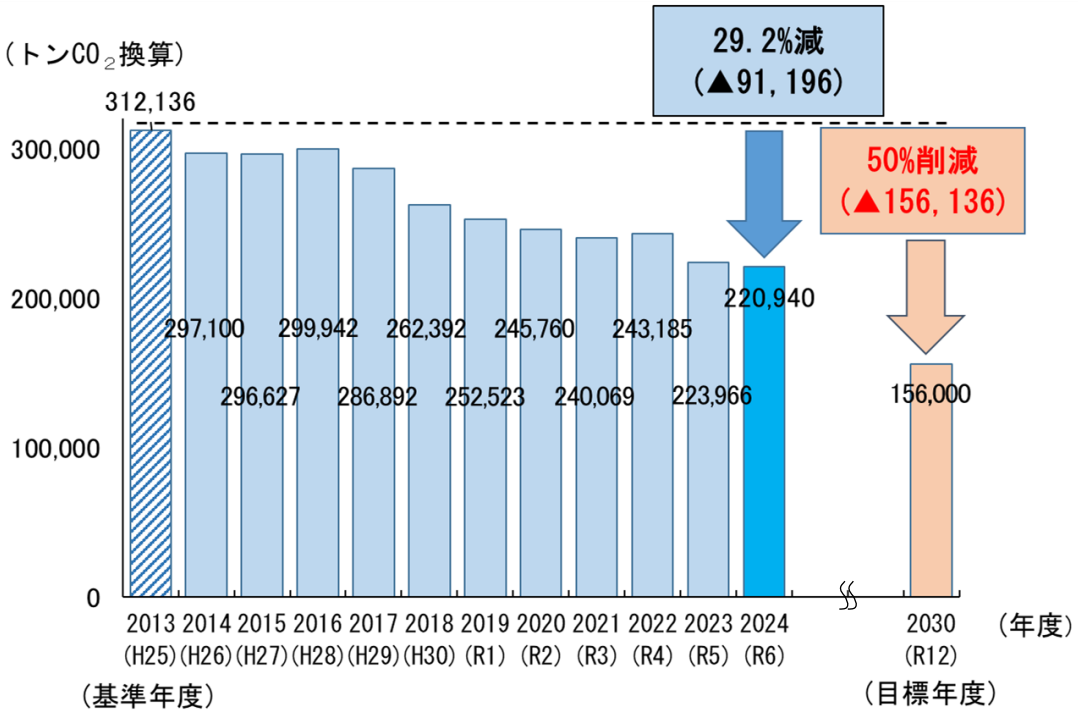

図２　道の事務・事業における温室効果ガス排出量と削減目標との比較

表２　二酸化炭素の種類別の排出量

（トンCO_2）

区分		基準年度(2013年度)排出量	2023年度実績 排出量	2024年度実績 排出量	2024年度実績 基準年度比 削減量	2024年度実績 基準年度比 削減率
二酸化炭素(CO_2)	電　気	186,592	117,251	116,720	▲69,872	▲37.4%
	重　油	73,486	63,711	62,737	▲10,749	▲14.6%
	灯　油	14,546	12,677	11,993	▲2,553	▲17.6%
	ガソリン	17,789	11,964	11,474	▲6,315	▲35.5%
	軽　油	4,812	2,986	2,978	▲1,834	▲38.1%
	熱供給	3,991	3,890	3,551	▲440	▲11.0%
	その他燃料(ガス等)	8,800	9,641	9,643	843	9.6%
	計　①	310,016	222,120	219,096	▲90,920	▲29.3%
その他のガス計②		2,120	1,846	1,844	▲ 276	▲13.0%
合計(①＋②)		312,136	223,966	220,940	▲ 91,196	▲29.2%

３　省エネルギーの取組状況、新エネルギーの導入状況

＜2022(R4)年度省エネルギー取組状況＞

・2022 年度における各部門の単位当たりのエネルギー消費量は、前年度と比べ、産業部門及び家庭部門は減少したものの、他の部門は、増加している状況。

＜2023(R5)年度新エネルギー導入状況＞

・設備容量は、陸上及び洋上風力発電所、バイオマス発電所などの新規稼働により、前年度と比べ、10.8%増加(50.4 万 kW 増)。

・発電電力量は、陸上及び洋上風力発電所、バイオマス発電所などの新規稼働等により、前年度と比べ、5.8%増加(691 百万 kWh 増)。

・熱量は、バイオマスエネルギー活用施設の新規稼働や廃棄物エネルギー活用既存施設の供給量増加等により、前年度と比べ、5.3%増加(819TJ 増)。

表３　省エネルギーの取組状況（単位当たりエネルギー消費量）

区分	エネルギー消費原単位指標		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 a	対前年	2030年度目標 b	達成率 b/a
産業部門	生産額等当たり	GJ/百万円	41.4	38.6	33.0	30.4	29.2	24.2	▲ 5.0	29.6	122.3%
家庭部門	世帯当たり	GJ/世帯	55.6	51.1	55.3	48.9	49.0	48.8	▲ 0.2	44.0	90.1%
業務部門	床面積当たり	GJ/㎡	2.5	2.6	2.5	2.3	2.5	2.7	＋0.2	2.1	77.7%
運輸部門	保有台数当たり	GJ/台	57.3	56.6	55.9	47.5	48.8	51.4	＋2.6	42.6	82.8%

表４　新エネルギーの導入状況（発電、熱利用）

区分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 a	対前年	2030年度目標 b	達成率 a/b
発電分野	設備容量（万kW）	320.0	365.1	389.6	417.1	463.2	513.6	＋50.4	824.0	62.3%
	発電電力量（百万kWh）	8,611	8,786	10,065	11,120	11,907	12,598	＋691	20,455	61.5%
熱利用分野	熱量（TJ）	14,713	14,578	14,551	15,642	15,426	16,245	＋819	20,960	77.5%

４　令和６年度(2024 年度)の主な取組状況

＜多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化＞

・若い世代の行動変容の促進と企業が抱える課題を解決するための企業共創型大学生ワークショップ「北海道デカボチャレンジ 2024」を実施　など

＜豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用＞

・地域特性を活かしたエネルギーの地産地消を促進するべく、市町村職員向けの研修や専門家の地域への派遣、構想・計画段階から設備導入段階までの各段階に応じた支援を行ったほか、地域と共生した再エネの導入促進を図るため、道の環境配慮基準を策定し、市町村等が再エネ促進区域を設定する地域脱炭素化促進事業制度の活用を推進（令和７年３月末現在の促進区域の設定状況：１１市町）　など

＜森林等の二酸化炭素吸収源の確保＞

・森林整備等を促進するため、森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や、道有林におけるクレジットの創出を実施　など

＜道の事務・事業の実施状況＞

・道有建築物の改築に合わせた ZEB 化（R6 竣工：北海道消防学校校舎、室蘭建設管理部苫小牧出張所、深川警察署)、施設の修繕や改修に合わせた LED 化、電気自動車（EV）と太陽光発電設備の導入　など

５　施策の評価について

今後、令和６年度の取組状況について、環境審議会に評価いただく。